

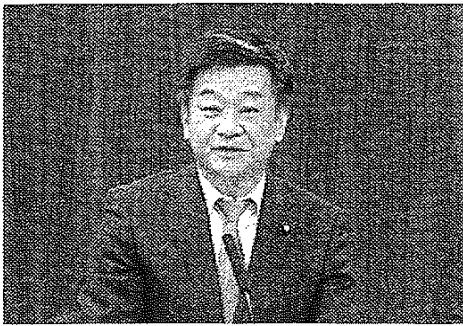
地域の守り手の持続的活躍へ

公共事業予算 8 兆規模が必要

立員
足参議院議

足立敏之参議院議員は

12日、参議院国土交通委員会で質問に立ち、公共投資削減により生じた影響や、必要な公共投資を持続的・計画的に確保す



る必要性を訴えた。

足立議員は、日本の公共投資が、98年をピークに減少を続け、新規事業の着手がおろそかになったり、維持管理が不十分になったりしたことを問題視。公共投資の削減期間は「日本経済が停滞した『失われた20年』と符合する」と指摘した。

一方、諸外国は確実に公共投資を続け、経済成長も続いたのに対し「日本は公共事業を半減さ

せ、GDPも先進国で唯一、この20年間で減少した。そのツケで、日本は非常に脆弱な国となり、インフラは二流・三流の後進国になった」と述べ、生産力の低い国土になつたと主張。自然災害が多発する中で「大きく舵を切つて、事前の防災対策にしっかりと投資をして、日本を強靱な国に、そしてインフラも一流レベルに取り戻すことが必要」と強調した。

さらに、建設の事業量が、大都市で増加しているものの、地方に足を運ぶと「人手不足よりも、まだまだ仕事不足だ」という声

が、建設企業から、たくさん寄せられることも説明。

地域の守り手でもある建設業が、「いつでもどこでも、持続的に活躍できるようにしておくことが大事」と述べ、そのためにも、全国各地で一定の仕事量を確保できるよう、「公共事業予算を現行の6兆円規模ではなくて、7・5兆、あるいは8兆円規模で確保する必要がある」と持論を展開した。

このほかに、公共工事の品確法の改正に向けて自民党内で検討を進めており、野党や国交省等の協力のもと、その実現に向けて意欲も示した。